

入間市公共施設マネジメント事業計画（原案）市民説明会の概要（1月26日(土) 産業文化センター）

1. 開催日時・会場

〈豊岡地区〉

日 時 平成31年1月26日（土） 午後6時30分から午後9時00分

場 所 産業文化センター 2階 第2集会室

2. 内容

①開会あいさつ（田中市長）

②公共施設マネジメント事業計画（原案）についての説明（公共施設マネジメント推進課）

③質疑応答

④閉会

3. 参加者数

参加者 68名

※ 質疑応答の概要は別紙のとおりです

公共施設マネジメント市民説明会 質疑応答一覧

No.	発言要旨	応答
1	<p>・人口ビジョンによると 2060 年には 9 万人に減るようだが、統廃合した場合の人口の増減の予想を教えてください。減るようであれば、考え所ではないか。</p>	<p>(公マ課) スライド 8 で示した入間市の人口の推計において、2060 年には人口が 8.9 万人となることを記している。この人口ビジョンとあわせて、まち・ひと・しごと創生総合戦略という人口減少を抑制するための計画があるが、その取り組みテーマは、「元気な子どもが育つまち」としており、子育て支援を並行して進めていく考えである。学校が減るということは、教育にとって通学距離が遠くなるといったマイナス面もあるが、一方で、施設の量は減るが質を維持向上させるという面もあり、これが公共施設マネジメントの考え方である。そこで、教育の質の評価をしていただき、子育てをするために入間市に住み続けてもらい、移り住んでもらう。人口が 9 万人になるという推計は、現状で何の対策もせず現在の減少傾向が続いたことを想定した計算値であり、今後、さまざまな取り組みを進めて人口減少の抑制をしていく。目標としては、人口が 9 万人にまで減る見込みを 12 万人で食い止めることである。</p>
2	<p>・統廃合したときに 3 万人増えるということか。</p>	<p>(政策推進室) 統廃合の取り組みだけで 3 万人増えるというのではなく、公共施設マネジメントの取組の他に、若い人たちに住み続けてもらうための取組や、公共交通を整備して充実させる取組、企業を誘致する取組等を進めることで、9 万人を割り込む予測を抑制して、12 万人を維持していく考えである。</p>
3	<p>・統廃合をした段階で 9 万人を下回るということはないということによろしいか。</p>	<p>(公マ課) 統廃合や他のさまざまな取組をした中で 9 万人まで落ち込むことを抑えて、12 万人で留めるということである。3 万人増えるのではなく、落ち込まないようにするという考え方である。</p>
4	<p>・学校の統廃合は全国的な流れである。統廃合した際の効果は分かったが、どのような利点や欠点があり、それと比較してどういう考えになったのか知りたい。統廃合が本当に良いのか、何かと比較して統廃合した方が良いということが分かるようなものがあれば納得できる。特に、不利な点を示していただきたい。</p>	<p>(学校教育課) 統合のデメリットは、1 校あたりの児童生徒数が多数になると児童生徒一人ひとりに教員の目が行き届きにくくなることや、教員と児童生徒がお互いに顔を覚えにくいことなどがある。また、通学距離の面でもデメリットがある。入間市でも以前は学区の中央に学校があったが、人口急増を受け、新しい学校を建設した際に、学区の端に学校を建設せざるを得なかったため、その影響により現在でも通学距離が長くなるといった課題が生じている。メリットと</p>

		<p>しては、学級数で各学校に配置される教員の数が変わるため、中学校で8クラスの場合、9教科の教員が配置されないこととなり、どこかの教科が欠けてしまうこととなり、これが7クラス、6クラスとなると2教科3教科について教員を配置できなくなってしまうが、学級数を維持することで必要な教員が確保できる。また、部活動では生徒数が少ないと集団スポーツができなくなってしまうことがあり、野球・ソフトボールの場合、最低9人は必要であるが、人数が足りないと対外試合ができないため、他の中学校に指定校を変更して通っている生徒が発生し、生徒数が少ない学校は、さらに生徒数が少なくなってしまうといったことがあるが、学校の規模を維持することで、こうしたことを防ぐことができる。教育機会を均等に提供するためには、ある程度の学級数が必要である。</p>
5	<p>・田舎では小学生が徒歩で通わなくなり、声が聞こえなくなったら、まちが寂れるという話もある。地域のためにも、子どものいる場を確保することを選択すべきだと思う。どこの自治体も統廃合をやめないが、一人でも児童生徒がいたら残すということを考えても良いのではないかと思う。 (意見のみ)</p>	
6	<p>・スライド8において、1967年では人口5万人と記されているが、市内或いは豊岡地区に小学校はいくつあったのか。そのときの低学年生は、どうやって通学していたか。</p>	<p>(公マネ課) 当時、市内の小学校は7校、中学校は5校であり、1967年は市制施行の翌年である。豊岡地区は、小学校及び中学校が各1校であった。</p>
7	<p>・便利になったのに減るのは抵抗がある。2060年の時点で人口減少を抑制し12万人に留めると説明をしていたが、その時の小学生の数はどのくらいか。</p>	<p>(公マネ課) 2060年時点での小学生の児童生徒数の数字は持ち合わせていない。</p>
8	<p>・小学生の数が減ったとき、そのときにもまた統廃合を行うことはあるのか。数が減っても維持はするのか。</p>	<p>(公マネ課) この事業計画は30年間の計画であり、2049年までの計画となっている。その間では、各地区に小学校、中学校を1校ずつ配置する考えである。ただし、人口の動向などを踏まえ、10年ごとに計画を見直すことになっている。これから20~30年経った頃の人口動向により、さらに減少すれば再編を考えることも必要になるかと思う。</p>
9	<p>・人口の関係からすると大規模小学校の基本的な考え方をベースに2030~2040年頃に再度統合するかもしれないと理解した方が良いのか。市としてはこのまま維持したいのか、見直す考えがあるのか。小</p>	<p>(市長) 統廃合の関係については、急激な人口構成の変化が一因である。ある小学校では、6学年で8学級しかなく、つまり4つの学年では1学級しかないということである。西武中学校は、昨年の入学</p>

	<p>学生の低学年をベースにしたときの標準通学距離の考え方を市として出したら良いのではないかと。学区の見直しをしてみるとか、最も遠い子どもの通学距離を確保するとか、確保できなかったら代替案を示すとかしないと、低学年の児童の保護者は大変だと思う。ただし、市が送り迎えするのであれば話しは別である。統合しても通学距離が他市と比較しても遜色ないのであれば我がままだと言われても仕方ない。それを遥かに超えていたら代替案を出さなければならない。</p>	<p>者が 38 名であり、文化部と運動部を合わせて、7 クラブしかない。こうした面からも、子どもが夢や目標を持てるような適正規模にする必要があり、また、教育環境を整えることが狙いである。1 学年に 1 学級の小学校では、クラス替えができないため、適正規模は、大事な視点である。社会環境の急激な変化の中で少子化、高齢化が進み、30 年後の動向を考えながら統廃合を決めた。時間の経過で環境は変わってくるが、10 年後、20 年後、30 年後、さらには 40 年後、50 年後の動向を踏まえながら検討しなくてはならない。現時点では 30 年間で想定して原案を示している。</p> <p>(学校教育課) 入間市では国や他の自治体との関係もあり、適正配置の学級数の中に通学距離は小学校で 4km 以内、中学校で 6km 以内と定めているが、あくまで目安で、通学距離 1 時間を想定している。小学生は自転車通学を考えていないが、通学距離が長くなった場合は、市長部局と相談してスクールバスの必要性も考えていく。中学校は基本的に直線 2km 以上で自転車通学を認めているが、武蔵中学校は安全性を考えて 1.5km 以上で自転車通学を認めている。</p>
10	<ul style="list-style-type: none"> この原案ではその通学距離の 4km、6km は守られていると考えてよいか。 	<p>(学校教育課) 距離としては、この基準に沿っている。統廃合後の学区については、現在の複数の学区が、そのまま 1 つに統合されるかについては、地区によって多少変わることがある。</p>
11	<ul style="list-style-type: none"> 学区の見直しには人数だけでなく、距離も概念に入れて見直しが発生する可能性があるのか。 	<p>(学校教育課) 当然そのようになる。</p>
12	<ul style="list-style-type: none"> 実際、統廃合がどのように行われるのかわからないが、統廃合するのに廃校となる学校の在校生が卒業するまで行わないのか、それとも在学生在がいる中で統廃合が行われるのか。 	<p>(学校教育課) 原案が固まった時点で、早急に検討していきたい。</p>
13	<ul style="list-style-type: none"> 私としては、廃校となる在校生が全員卒業してから統廃合を行った方が良いと思う。(意見のみ) 	
14	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設マネジメントは入間市だけでやっていないと思うが、国、総務省の号令に基づいて示された人口推移が根拠となったということによろしいか。公共施設とは、法令に基づいて市民のために建設され、地域の住民の社会教育・サービス・文化・コミュニティの拠点となっているはずである。それを 30 年間の計画で見直 	<p>(公マネ課) 今後、公民館を社会教育施設の拠点としてどうするかは課題である。地域住民の社会教育のニーズを踏まえて考えたい。日本は、高度経済成長から成熟期になり、社会全体が量から質を高める時代になったのではないかと思う。公共施設マネジメントでは、住民サービスを維持向上させる考え方である。統合す</p>

	<p>すというが、見直し方が杜撰である。公共施設の利用者に意見を聞いたのか。豊岡第二地区は広域な範囲である。施設が廃止された場合、遠距離通学という問題だけでない。現在、若い共働きの世帯が多く、そのような子育て世代が利用する保育所が統廃合されたり、東町学童保育室の定員が40名のところが70名になって現場は苦慮しているのに、現状の問題をどのように解決するか示されていない。公共施設を統廃合したときの市民への負担が考えられていない。また、学童保育室は1学級で何名制か。30年後も同じ体制で良いと考えているのか。今は世界的にも少人数学級制である。まち・ひと・しごと創生総合戦略との整合性はどうか。</p> <ul style="list-style-type: none"> このように重要な問題を2～3時間の説明を受けただけで理解しただけではない。パブリックコメントの提出方法において、メールができない人はどうするか。また、公民館はどういう位置づけか。公民館は、社会教育法にも記載があり、教育委員会にも社会教育主事という者を配置していると思うが、それを地区センター化するというのはどういうことなのか。もう少しじっくり検討して、4月実施はやめてほしい。市民の痛みをどう解消するのか。ハコモノは維持管理をし、建替えをしないといけないというのは分かるが、やり方がおかしい。地域住民のため設置され、運営され、コミュニティの場を担ってきた。それを統廃合されたら、これからどうしたらよいか。 	<p>ることによって1施設が担う範囲が広くなるということはある。</p> <p>パブリックコメントについては、メールだけではなく、郵送、直接公共施設マネジメント推進課での受け取りや近くの公民館でも行っている。</p> <p>東町学童保育室の定員超過については、現在、2つ目の学童保育室の整備を進めており、問題を解消していきたい。</p> <p>(政策推進室) まち・ひと・しごと創生総合戦略と公共施設マネジメントとの関係性は深い。公民館も統廃合の対象であるが、統廃合により、残った施設については集中的に投資をして、安全で安心な魅力のある施設にしていきたい。また、その施設を地域コミュニティの核として利用していただきたい。まちづくりについて、公共施設が減り不安もあると思うが、皆さんと一緒に地域の拠点づくりについて考えていきたい。公共施設マネジメントを通じたまちづくりを進め、維持する施設を集中的に整備することにより魅力あるものとし、市の人口として12万人を維持していきたい。</p>
15	<ul style="list-style-type: none"> スライド39について、公共施設の役割を考えると比較が不適切である。需要というと中央公民館が足りているということになる。逆に、黒須公民館、高倉公民館、久保稲荷公民館は余り使われていないというように捉えられる。このグラフで公民館の役割を見るのは大間違いである。市民にこういう説明をするのは問題である。公共施設は法令に基づいて市民のために行政が運営しているものである。市の見解では、利用者が少ないから廃止をするといっているが、正にマネジメントの考え方である。マネジメントというのは経済学の用語である。利益があがらなければやらないということではないか。本日の説明だと需要と供給という間違っただけの考え方を植え付けてしまう。また、学 	<p>(総務部) 説明をする上で、人口減少の数値、利用状況の数値を示すことは、説明上重要だと考えている。今後、そのような誤解は解消していきたい。</p>

	校の問題でも学級数と学年と比べて統廃合した方が良いと考えを誘導することは止めるべきである。公共施設の役割はそういうものではない。憲法にある法の上の平等で、行政サービスを平等に受ける権利がある。	
16	<ul style="list-style-type: none"> 統廃合をすると施設の数が減るとするのは賛否を抜きにして分かるが、数を少なくすると質が向上するというのは自然の流れでは起きないと思う。公民館から地区センターになり、学校の数が少なくなったら、自然と質が上がるとは思えないので、秘策や事例があれば、市民の疑問も解決できるのではないか。 	(公マ課) スライド 26 では、地区センターについて示しているが、社会教育施設としての公民館の機能は維持した上で複数の機能を持たせる。支所(窓口機能)、自治振興支援機能、防災拠点機能、福祉総合相談支援窓口という福祉のワンストップ窓口、地域包括支援センターを加える。公民館は市全体で 13 施設から 9 施設になるが、提供するサービスを充実させる。
17	<ul style="list-style-type: none"> スライド 12 について、壊れたら直すのを続けると財政破綻とある。市が経営破綻したら土台が崩れるので公共施設の建替えや維持ということは難しくなる。市が示している方針は、これでも優しいのではないかと思う。床面積 3 割減という考え方のようだが、私は半減しないとだめだと思っていた。市長から市としての覚悟を聞きたい。 学校について統廃合により通学距離の面で大変だと思うが、子どもはどんどん減る。教育委員会に聞きたいが、子どもにとって可哀そうな教育環境の一例である複式学級について、複式学級になる生徒 	<p>(市長) 統廃合を含めた公共施設マネジメントの覚悟について、現在の人口である 148,500 人の全ての人が夢や輝く人生を歩んでほしい。そのためには、それぞれの夢や希望を達成するために、各地区に 1 施設は学校や公民館などが必要だと思っている。それを維持するためには腹をくくらなければならない。今回の関係で、お金がないのではなく、これから教育の場を残すため、市民が目的に向かうための施設をしっかり維持していくため、統廃合は行わなければならないと思う。議会でも様々意見があり、私自身も子どもの学校給食を無料にしたい、校舎のトイレの洋式化を実現したいが、全てを実現することはできない。どうしたら教育環境を整えられるか、持続可能なまちづくりのために選択と集中をしないといけない。正直、古いものを建替えるのは、誰からも文句なく、問題を先送りした方が楽である。しかし、将来、維持できなくなってしまうので、やるべきときに実施することが行政や今の市民の責任である。将来の市民に負担をかけないよう、バランスを考えて実施する。そのために、市民の皆さんの意見を聞き、一緒に考えていきたい。全ての公共施設は、税金で働いている我々、道路は全ての市民の財産であると考えている。</p> <p>(学校教育課) 複式学級について正確な数字は把握していない。ただし、児童数が減少したから必ず複式学級になるのではない。また、中学校でも同様である。教育委員会では、統廃合に関わらず「初</p>

	<p>数の基準はいくつか。友達のいない学校やクラス会ができないのは可哀そうである。この統廃合は子どものために行われると思っており、友達のいる学校を残した方が良く、社会性を学ぶためにも一定数の生徒はいた方がいい。そのために子どもが減る中で統廃合を行うのは仕方がない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地区センターの6つの機能は作り付けが大きすぎないか。それは支所の機能である。現在の公民館を使い続けると面積が足りない印象を持っている。市税等のコンビニ納付も始まっているため、支所はいらぬのではないか。コンビニエンスストアを上手く使えばもっとコンパクトにできると思う。 	<p>めに子どもありき」で考えて、仕事をさせていただいている。</p> <p>(公マ課) 地区センターの6つの機能の具体的な内容については、現在検討している段階である。今の支所機能をそのまま移行することは検討する必要がある。利用する世代や利用状況についても考慮する必要がある。地域によってもサービスの内容を詳細に見ながら考えていきたい。</p>
18	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館の利用対象者は高齢化に伴って増加する。利用率について、公民館の場合は近くないと利用しなくなる。その利用率を上げるために市はどうするのか。送り迎えの車を用意するのか。 ・防災拠点機能について、緊急時はそこにいけということなのか。避難場所とは関係しないのか。避難場所と関係するのであれば、遠くなるのは寂しい。 	<p>(公マ課) 公民館の利用について、遠いと利用しにくいというのは事実である。利用率について、近いという要素だけでなく、借りる時の条件が厳しいため使いにくいという意見や、若い人が公民館活動に参加しないという意見もあった。公民館については、利用方法の見直しや、利用できる者を見直しを合わせて考えていかないと利用率は上がらないのではないかと考えている。</p> <p>(危機管理課) 防災拠点機能について、現在でも公民館や小中学校、その他公共施設で避難場所として指定し活用していただく前提になっている。地区の拠点として地区センターを設けるときには災害本部の現場本部を設けることになっている。そこでは地域の住民の方、自主防災会の拠点、情報収集、災害対応の拠点を担っている。豊岡地区については一括して庁舎でやっている。地区センターの整備が整ったら、豊岡地区の3地区に現場本部を設けていく。避難所については豊岡では地区体育館や県立高校という場所についても考えている。</p>
19	<ul style="list-style-type: none"> ・スライド21について、地域区分の豊岡第三地区と東金子地区の地区割りであるが、地図上で東金子地区の上部(北側)あたりは黒須小中学校区であるにも関わらず東金子地区に入っていることに疑問を感じる。高倉小学校、黒須小学校を統廃合した際に通学距離が遠くなるのでスクールバスを出してほしいという意見があったのに、学区割りを見直すことを考 	<p>(危機管理課) どの地区にお住まいでも非常災害時では安全・安心の対応ができることが重要である。緊急避難場所として利用できる近くの施設は必要である。高倉地区から公共施設がなくなって一時避難場所として利用できなくなることは避けるべきだと考えている。何らかの公共施設があれば地域防災計画の中で設定してご案内する形になる。地区割と</p>

	<p>えるという回答をいただいたが、それでは9地区という考え方が破綻しているのではないかと思う。防災上減らしても大丈夫ということではない。また市民主催の説明会にて統廃合の理由についての市の回答がお金のためだと毎回説明されているが、節約のために避難場所を減らすことはあり得ない。黒須地区は市で最も地盤が低く、何度も水害に見舞われている。黒須公民館も地区体育館も水害履歴がある。そういう場所に避難するときはどうしたら良いか質問すると、一時避難所としての利用はできるとしか聞いていない。実際に一時避難所で水害が起きたら、他の地区に避難すればいいという回答であった。黒須高倉地区から避難するときは霞川を越えなければならない。霞川は氾濫したこともあるが、忘れてしまったのか。高台の人は逃げなくて良いと聞いたが、避難場所を必要としているのは低い土地の人である。また他の地区に避難ということで豊岡地区に避難した場合は不老川が氾濫しているのではないかと質問しても、安心できる回答を受け取っていない。そのあたりの見解についても地区割りにについても、防災上大丈夫だからこの案にしたという安心できる説明を教えてほしい。</p>	<p>いがあるが、地区内で安全・安心を達成するというだけでなく、状況に応じてお近くの避難場所を利用してもらおう。牛沢地区については黒須地区と一緒に訓練してもらったりしている。黒須地区についても高台に避難ということもある。また現地での垂直避難という行動もある。各地区で対応するかは公共施設の配置状況を見ながら防災計画には配慮していきたい。</p> <p>(公マネ課) 9地区は公共施設の配置バランスを考慮して必要な施設は1施設ずつと考えたエリアである。この地区の中で防災拠点が完結するとは考えていない。エリアについては、柔軟に考えていただきたい。学校についても学区は今後、配置から検討が進んでいくと考えている。</p>
20	<p>・災害が起きたとき逃げられないのは困る。自治会主体となって決めてもらってそこに集まるのではないか。自治防災会との連絡を密にして避難場所を検討して速やかに周知したほうが良いと思う。</p> <p>(意見のみ)</p>	
21	<p>・2年前、台風が来て霞川の堤防が決壊して豊岡二丁目の住民が高倉公民館に避難してきた。霞川が決壊したらどう逃げるのかを聞いた。地図上ではなく、実態で考えてほしい。安心できる回答は一つももらっていない。そのような考えだと賛成できない。</p>	<p>(総務部) 高倉公民館と黒須公民館の統廃合に対する考え方をお答えする。地区センターとしては黒須公民館に建てることを示しているが、同時に今の高倉公民館をコミュニティ施設として継続していくことを考えている。いずれは高倉小学校に公共施設を集約して、学校を有効活用することを考えている。いざという避難場所は公民館だけではなく、小学校もある。高倉地区から公共施設がなくなるということではない。</p>
22	<p>・公民館や高倉地区だけの話ではなく、杜撰な考え方で全体として不信感がある。</p> <p>(意見のみ)</p>	
23	<p>・公民館の稼働率が悪いのは明らかである。原因は単に貸館となっており独自の事業がなされていないからである。確かに社</p>	

	<p>会教育法に公民館について記載がある。法政大学の松下先生が書いた「社会教育の終焉」という本がある。その本によると、そもそも公民館は行政が市民に社会教育を教えるために設置したものであるが、現在は多くがコミュニティセンター化されている。入間は遅れている。今の公民館は限られた人が使っている。以前は無料で使えた。限られた人が使っているのは問題である。中央公民館長は市の職員だが、それ以外の地区公民館長は市のOBである。OBが館長だと新たな社会教育事業は起きない。公民館だけは何故指定管理者を導入しないのか。地区センターの所長は、現役職員を配置しなければならない。地区センター化については賛成である。利用率20～30%しか使われていない施設があるのは問題である。</p> <p>(意見のみ)</p>	
24	<p>・市長が先ほど述べた敵対的という言葉について、心外である。市民という立場で意見を出しており、敵対という言葉は撤回して頂きたい。また、財政破綻と公言されているが、一方で、市庁舎建替えにおいて63億円の投資をしている。</p>	<p>(市長) 敵対的と感じる発言であったのであれば、申し訳ない。そのような気持ちがあるわけではない。</p>